

標茶町畜産強化協議会

I 協議会設立の経緯と概略

標茶町は北海道の東側、釧路管内のほぼ中央に位置する酪農の盛んな地域であり、管内にある標茶町農業協同組合（以下、「標茶町農協」という。）の正組合員のおよそ9割が酪農畜産業に従事している。近年の飼料および生産資材の高騰、経営者の高齢化や後継者不足といった地域の酪農畜産業を取り巻く厳しい情勢の中、農業者人口の減少に歯止めを掛けなければ、生乳および畜産物の生産の維持が困難になるだけでなく地域コミュニティの衰退に繋がる事が容易に予想される。実際、標茶町ではこの10年間で約100戸が離農し、生乳出荷量は約2万t減少した。一方草地更新率が低下し、牧草の質の低下も課題となっている。

このような背景から、平成27年2月、持続可能な酪農畜産体制の構築のため、新規就農者の確保および担い手の育成に加え、広大な農地資源を最大限利用し草地循環型酪農を基本に健康な乳牛の育成と安定的な生乳生産に資する取り組みを実践することで地域の抱える課題を克服し、収益性の高い地域畜産を目指していくことを目的として「標茶町畜産強化協議会」を設立するに至った。

II 取り組みの「目標」・「目的」・「目指したもの」

標茶町畜産強化協議会（以下、「協議会」という。）では、次に示す4つの重点テーマを定め、取り組みを実施している。

1. 新規就農者の確保

新規就農者の確保については、町・農協・普及センター・NOSA Iで構成される「標茶町担い手育成協議会」が中心となり、全国で開催される就農希望者向けの説明会等に参加し、新規就農希望者の募集・誘致活動を継続的に実施している。また、高齢化や大規模化が進む現在、従業員や酪農ヘルパー等の農業の担い手と成り得る人材の確保も急務であると考え、単身者の応募も受け入れる体制作りも実施している。

協議会では、平成31年度までに町内に新規就農者を3組確保するという目標を立てているが、平成30年度内に目標達成予定である。このように目標達成が早期に実現する背景には、人材募集活動を全国的かつ継続的に実施している事に加えて、管内にある酪農研修センター兼宿泊施設「しべちゃ農楽校」および実技研修機能を有したJA出資型の農業法人「株式会社TACSしべちゃ」の果たしている役割が大きい。こうしたことからTACSしべちゃは、担い手の育成および自給飼料利用の栽培管理の取り組みにおいて核となる役割を果たしている。

2. 担い手の育成

農業従事者の減少による生産基盤の弱体化が課題となっているが、地域には生産性向上や規模拡大に意欲的な経営体も存在しており、さらに新規就農者の誘致活動も順調である。拡大意欲のある経営体に対しては、搾乳ロボット等の導入により労働負担の軽減を図る一方、個別経営改善のための後継者への各種研修の実施、さらには協業化・法人化を推進することにより、地域農業の拠点となる中心的な経営体を育成創出し生産基盤の拡充を目指している。

3. 自給飼料利用の拡大

飼養頭数規模拡大志向の一方で、草地更新には消極的な経営体が多く、牧草の品質低下が酪農生産上の課題となっている。近年は乳牛供用年数の短縮化が顕著であり、家畜の健康維持も大きな課題である。安定した生乳生産と家畜の健康維持のためには良質な飼料の確保は不可欠である。

そこで、協議会では、JA 出資型法人株式会社TACSしべちやの取り組みの中で、草地更新やそれによる植生変化についてフィールド研修を実施し、生産者本人の草地更新への意識改革を図っている。さらに現在、農協が導入しているGISシステムを活用して各戸の圃場台帳を整備し、農地の集団化とより効率的な草地更新の時期や手法を確立し、提案する仕組みの構築を目指している。

4. 飼養管理の改善

従来から乳牛の疾病対策や乳質改善対策として、ワクチン接種プログラムの実施や搾乳立会等に取り組んできたが、繁殖成績や乳質においてまだ改善の余地がある。協議会では、分娩間隔の短縮、初産月齢の適正化、生乳の体細胞数の減少を目標に掲げて取り組んでいる。具体的な対策としては、中心的経営体の酪農家を対象とした標茶町独自の衛生管理基準を作成し、農協酪農課・普及センター・NOSA I、家畜保健衛生所等が中心となって、各経営体を巡回し、牛舎内外の衛生管理状況や牛の健康状態の調査を実施している。

今後は、これまでの巡回記録を元に関係機関と協議の上、指導方針を固め、戸別重点指導を予定しており、この活動を周知徹底することで生産者の意識の向上や飼養管理の改善が期待される。

Ⅲ 組織・機構

協議会の構成員は、中心的経営体（酪農家 246 戸・肉用牛 23 戸）と農作業受託組織 7 戸を核として、標茶町、標茶町農協、釧路農業共済組合、釧路農業協同組合連合会、北海道酪農検定検査協会等の関係機関に加え、19 の酪農振興会や飼料メーカーや種苗会社等の関係企業が支援組織として位置づけられている（※戸数は平成 30 年 2 月時点の数値）。なお、協議会の全体総括を標茶町が、事務局業務を標茶町農業協同組合が担っている。

IV 個別事例調査

1. 農業生産法人・株式会社「虹の郷」

1) 設立の経緯と内容

当該牧場は、畜産クラスター事業実施に向けて平成26年11月に設立された。構成員は4人であり、このうち3名が搾乳牛部門に従事し、1名は育成牛飼養を専門にしている。従業員は構成員4名の他、従業員として6名雇用している。標茶町の東北部の虹別地域において酪農経営を行っていた4戸の経営が参加して設立したものである。

虹の郷は、標茶町全域で高齢化の進展と後継者不在経営の増加、それに伴う離農地の発生などから虹別地域の地域農業の維持と発展を目指すことを目的として設立された。

平成26年3月から法人化に向けた検討を開始し、いくつかの法人経営の視察研修を行い、当年11月に設立登記し12月に畜産クラスター事業計画の申請を行った。新牧場の建設に取り掛かり約1年後に竣工、平成28年4月から牧場の運営を開始した。

畜産クラスター事業によりフリーストール牛舎とロータリーパーラーなど搾乳施設、バンガーサイロなど一連の施設整備を行った。またバルククーラーや発情発見機のほかスラリータンカー、ホイルローダー、サイレージカッター、ミキサーフィーダーを導入した。

2) 経営規模と生産方式及び課題

経営規模の現状は、調査時では飼養頭数が成牛290頭、育成牛200頭、合計490頭である。平成31年には成牛468頭、育成牛298頭、合計766頭を目標としており1.7倍の飼養規模拡大を目指している。飼料面積は270haから345.2haまで約1.3倍、産乳量は2,129tから4,080tへと1.9倍を目標としている。

飼養頭数規模に対して飼料基盤が少ない実態にあり、育成牛は公共草地に全面預託にしなければならない。やや飼養頭数増が先行しており、今後は自給飼料基盤の強化に努める必要がある。当地域の土地条件は、平坦地であり恵まれており、牧草中心の土地利用型で資源循環型経営の確立が期待される。

3) 取組の成果と展望

経営規模はまだ目標までには至っていないが、現状の成果としては以下のとおりである。

繋ぎ飼いからフリーストールに移行したことにより、乳牛のストレスの軽減や飼料給与改善によって乳量が1頭1日当たり約10kg増加した。さらにロータリーパーラーの導入によって搾乳時間が以前より約1/3に短縮された。

担い手の育成対策 ～(株)虹の郷

★別紙 施設整備事業の効果

標茶町畜産強化クラスター協議会

協業化による地域酪農の継承、発展

①労働負担、施設の老朽化などの経営上の問題を個々に抱えていた酪農家が、新たな施設で作業を効率化すべく協業化。
②協同法人は、離農する酪農家の農地を引き受けるほか、将来的な新規就農者を迎え入れて代替わりしていくことで、地域資源を活用した持続的な牛乳生産を確保。

新たな取組

同一集落内の4戸の酪農家が協同出資し、協同法人「虹の郷」を設立

大規模協同法人
(規模拡大 計300⇒470頭)

H27当初事業で
新たに牛舎を整備

代表 乳質改善 繁殖管理
A B C D
後継者の育成 新規就農 研修
E F G H
将来のみなぎる畜産
他地区へ波及

取組① 協業化による担い手の確保
○同一集落内の4戸の農家による協同出資で牛舎を整備し、飼養規模を拡大。若手の農家が参画していることで、経営基盤の継承が可能。将来的には経営者の代わりを担って新規就農者を取り込み、協同法人を核として、集落一体で生産基盤を構築していく。
○オフピークに毎日の労働負担を軽減。休暇も取得しやすい。労働環境が改善。
○各戸の能力を活かした役割分担により、効率的な生産を行う。

取組② 集落の飼料生産基盤の維持・発展
○規模拡大に伴い飼料を増産する必要がある。協同法人が集落内での飼料生産を推進。コトワケ、TAC Sセンターを活用して飼料の生産基盤を再生。

これをモデルに他地区でも協業化を推進。個々の集落から地域全体へ波及。

■それぞれの悩みと葛藤

- ・牛舎の老朽化
- ・後継者が居ない
- ・労働力の不足
- ・農地の生前贈与を受けている
- ・15年後の農地の受け手
- ・親子間での経営継承か、または協同経営か
- ・個人で投資又は共同で投資か
- ・経営の法人化に家族は賛同してくれるか



標茶町畜産強化協議会

【図1 虹の郷 担い手の育成支援】

従業員個々の得意分野を生かした役割分担により、作業の効率化が図られ労働負担の軽減に波及している。さらに虹別地区における離農地を引き受けることで自給飼料生産基盤を強化している。今後の展望としては、平成31年度までに目標頭数と自給飼料面積を拡大する。法人経営として新規就農者を迎え入れ構成員の候補としての体制を作り、持続的な牛乳生産を確保することも目指す。「虹の郷」を中核とした集落での生産基盤を継承していくことなどである。



【写真1 フリーストール牛舎内の様子】



【写真2 ロータリーパーラー（衛生対策として糞よけビニールで壁を覆っている）】

2. 農協出資法人TAC Sしべちゃ（関連施設調査）

標茶町農協では新規就農者の研修牧場としてTAC Sしべちゃを開設して就農支援を行っている。これは標茶町農協と町に加え民間会社の雪印種苗の三者の出資と協力により運営しているものである。実習生8名を限度に研修施設を備えている。牧場は牛乳生産も担い成牛300頭規模で2,400tの産乳を目標にしている。

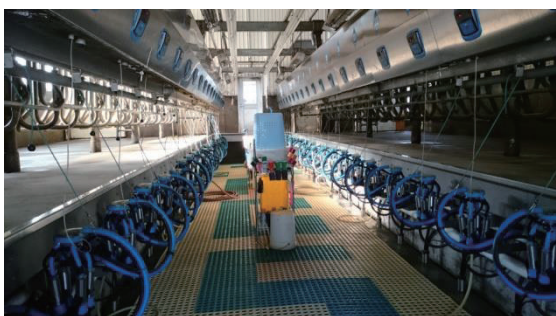
牧場には場長、副場長に加えて研修トレーナーが 2 名配置されている。当牧場の役割として根釧地域の広大な草地資源を有効に活用した草地型酪農の確立、自給飼料を中心とした低コスト酪農の実践と普及ということがコンセプトである。

牧場に隣接して閉校した小学校の校舎を活用した研修・宿泊施設を整備し、「しべちゃ農楽校」として新規就農を目指す酪農研修生の座学研修施設として運営している。ここには標茶町農協の参事を経験し地域農業を熟知した就農コーディネーターが常駐して研修生の教育と相談、座学研修を担当している。施設内には单身女性用と短期研修者用の宿泊室が用意されている。

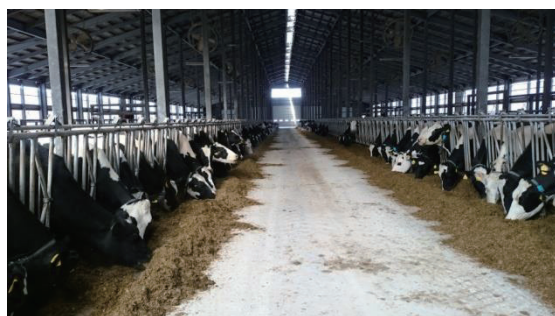
敷地内にある旧教員住宅を宿泊施設として再利用、さらに単身者の宿泊施設も整備しており、現在 4 組の新規就農希望者が研修を行っている。2 組はすでに就農先が決まり、1 組は昨年就農、もう 1 組は営農に向けた準備を行っている。

標茶町では畜産クラスター事業への支援や新規就農支援の体制が整備されつつあり、農業生産法人株式会社 T A C S は地域酪農のキーパーソンの位置づけとなって地域酪農をけん引する中心的な役割も担っていると考えられる。

当協議会における畜産クラスター計画の重点テーマとして掲げている新規就農者の確保、担い手の育成、自給飼料の拡大という 3 つのテーマを推進するにあたり、T A C S しべちゃの目的や実践が有効活用できると考えられる。



【写真 3 パラレルパーラー】



【写真 4 フリーストール牛舎】



【写真 5 施設概観（体育館・地域の交流会等にも活用されている）】



【写真 6 施設概観（酪農研修センター兼宿泊施設）】

V 地域の支援体制と課題（まとめ）

1. 標茶町の広域性と多様化

標茶町は根室地域の市町村の中でも、広大で多様な土地条件下にあり、大きく3つの営農地域（北部、東部、西部）に区分される。別海町に隣接した北部地域は、比較的平坦な土地条件下にあり、大規模経営が多い。畜産クラスター事業により法人化した農業生産法人株式会社「虹の郷」は、当営農地域に位置している。

釧路町に隣接した東部地域は、河川沿いの丘陵地が多い土地条件下にあり、中規模家族経営が多く、丘陵地利用の放牧経営が多い。放牧研究会が組織されており、定期的に研修活動が行われている。また法人経営が2戸あり、大規模法人経営では河川環境保全の面から、ふん尿処理利用が課題となっており、バイオガスシステムが導入されている。

鶴居村に隣接した西部地域は、釧路湿原が一部に展開しており、河川に沿った丘陵地が多く東部地域に似た土地条件下にあり、家族酪農経営が多い。新規就農者等の研修を行うTACSしべちやは当営農地域に位置している。

以上のように標茶町は多様な土地条件のもと酪農を中心に一部畑作経営も行われている。広域のため、気候条件もやや異なり、牧草栽培を中心としながら一部地域ではサイレージ用とうもろこし栽培も行っており、地域性を活かした酪農経営を展開している。

2. 畜産クラスター協議会の推進方策と課題

地理的条件の多様性を生かした土地利用型の酪農経営の確立が求められる一方、畜産クラスター事業推進の母体になっている「標茶町畜産強化協議会」には多くの組織と機関が参画している。当協議会は、中心的な経営体として町内すべての畜産経営（酪農246戸、肉用牛23戸、7組織）を構成員としている。こうした位置づけには、今後の地域農業を維持発展するための高い見識と同時に共通認識が反映されていると考えられる。このためにも当協議会は組織活動として大きな力を発揮することが不可欠である。

協議会では、省力化に向けた搾乳ロボットの導入や自給飼料の拡大を計画しているが、標茶町の多様な地域条件を活かした経営展開が可能である。地域の利点を活かし各々の課題に的確に対応するためにも協議会の中に各テーマに沿った部会等を設置するなど、より実践的で効果的な協議会運営を提案しておきたい。また、自給飼料活用が目標が明確ではないため、実態把握と目標の明確化が必要だと考えられる。

また、飼養管理面で現在大きな課題になっている乳牛の疾病事故多発による供用年数短縮化への対応策、雌牛確保対策なども安定した酪農生産には不可欠

な緊急課題となっている。生産量の拡大だけにとらわれず、生産上の各種のロス低減による低コスト生産技術の確立がきわめて重要であることも提案しておきたい。

協議会運営には、多くの組織が参画しているが、事業推進の実践的な組織としての機能を十分に発揮するためには工夫が必要だと考えられた。協議会の会合は半年に1回行われ、畜産クラスター事業推進の実践組織としての情報交換されている。協議会構成員それぞれの役割を明確にし、事業の効果的な推進のためには、緻密かつ横断的な連携による情報の共有が不可欠である。

全国の協議会に共通することではあるが、今後は畜産クラスター事業実施に伴う費用対効果についての検証が求められる。それぞれの協議会が抱える諸課題に向けた協議会構成員の実践的な情報に基づく作業分担が必要になると考えられる。また、受益者の経営情報の整理と総括が不可欠であり、これが今後の畜産経営を効果的な発展へと導く羅針盤となる。すなわち、協議会組織として、いわゆるPDCAサイクルの実践が強く求められる。

(須藤 純一、濱崎 陽子)